

## 編集者のことば

本誌『総合都市研究』第84号は、平成14年度～16年度の3カ年を研究期間とする都市研究所共同研究Ⅱの研究成果の一部を中心に、これに関連する複数の諸論文をあわせ、6編の論文から構成されている。本共同研究は、「成熟情報社会における大都市の都市政策と居住環境に関する研究」を総合テーマとし、都市空間の変容と都市社会の変化の両面から、多様な観点にたつて、今後の大都市のあるべき姿を考察しようと試みてきた。とくに、現に進行しつつある都市空間と都市社会の変化を的確に捉えたうえで、今後、大都市において求められる都市政策をさらに検討していくために不可欠と思われる視点や手法、また共同社会としての都市自治体の基本的枠組みを整理しようとしてきた。本誌の特集を、「大都市における都市政策の基本的視点」とした背景がそこにある。所収各論文の要点は以下のとおりである。

第一論文の稲貝とよの・前川洋輝・小泉明「AHPを用いたPFIによる廃棄物関連施設の建設計画に関する評価」は、PFI方式による廃棄物処理施設の建設計画におけるAHPを用いた総合的な評価方法の導入を提案すべく、わが国における廃棄物処理施設のPFIの現状について検討するとともに、多様な関連施設を想定したケース・スタディを試みている。本論文は審査付き論文（一般投稿論文）であるが、PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）の理念の下に推進されつつあるわが国自治体の各種の公共施設の整備のあり方について、示唆に富む内容となっている。

第二論文、玉川英則「フランスのGIS推進と地理情報学研究－IGNを中心に－」は、著者が長年取り組んできているGIS研究の一環として、わが国でほとんど紹介されていないフランスの地理情報学研究の動向について、現地視察の成果をもとにまとめられた貴重な論文である。同分野における研究・教育面での日仏の交流が展望されている点も注目される。

第三論文、加世田尚子、坪本裕之、若林芳樹「東京都江東区におけるバブル期以降のマンション急増の背景とその影響」は、1990年代の江東区におけるマンション急増の背景とそれがもたらした影響について、主として国勢調査等の統計データと区所蔵の集合住宅関連資料等の分析を通して検討している。同一区内においても地域によって差があること、行政の直面している課題と取り組みなど、現在進行しつつある都市再生、再開発を考える上でも貴重な論文である。

第四論文、市古太郎「既成市街地における隣棟間隔ならびに建物隣接空地の定量化－修復型防災まちづくりの計画マネジメントを企図して－」は、地区を単位とした防災まちづくりの計画マネジメント、具体的には地区の診断、プランの策定、実施効果の把握の各段階に住環境指標に基づく指標化が不可欠との観点から、住環境を近似的に表現する指標「群」の存在に着目して考察を展開している。地域特性に即した計画マネジメントの意義とその重要性を改めて考えさせられる。

第五論文、松本康「日本の大都市におけるコミュニティ・ライフサイクル」は1960年から1995年までの名古屋市における学区別人口データの分析を通して、わが国の都市における住民の定住志向と住民の加齢によるコミュニティの高齢化との関連を考察している。分析を通して、コミュニティのライフサイクルが基本的に住民の家族ライフサイクルに依存していることが実証的に明らかにされる。全体として様々な地域特性を有するコミュニティの変容の過程について示唆に富む論述が展開されている。

最後の論文、羽貝正美「『新しい社会』像と『新しい基礎自治体』像－自治体の再編と住民自治の再構築－」は、1995年以降の分権改革と自治体再編の潮流に改めて注目することによって、今後の自治体の課題を整理したものである。「分権型社会」というビジョンをどのように追求していくか。とくにその重要な条件でもある住民自治をいかに充実させていくことができるか。そのことが「新しい基礎自治体」の質を左右することが論じられている。